

## 研究ノート

# 少子化と子育て支援政策の支持 —第2回人口問題意識調査のモデル分析—

岩間 暁子<sup>1)</sup>

### 1. はじめに

本格的な少子・高齢化社会の到来を前に、政策的対応が急がれている。本稿は、1995年に実施された「第2回人口問題に関する意識調査」のデータ解析を通じて、人々が子育て支援政策に対してどのような考えを持っているのか、という点について考察をおこなう。ただし、調査の主な目的は人口の一極集中なども含めた人口問題一般に対する意見の把握にあるため、子育て支援政策に焦点をあてた調査設計ではない。たとえば、子育てに関わる意識には育児経験が大きな影響を及ぼしていると考えられるが、この点に関する情報は含まれていない。また、配偶者の就業状況など他の家族成員の情報もほとんど含まれていない。このようなデータ上の制約のため、本稿での分析も限定されたものにとどまるが、可能な範囲で以下の二点について実証的に検討する。

第一に、「少子化」、「高齢化」という現在もっとも対応が急がれており、また密接な関連がある二つの人口問題に関する意識をとりあげ、それぞれの意識がどのような関係にあるのかを明らかにする。「子育て支援政策の支持態度」が人口問題意識において占める位置を実証的に確認した上で、第二に、子育て支援政策はどのような人々に支持されているのかという点について、主に社会経済的地位に焦点をあてて分析をおこなう。

### 2. 人口問題意識の構造

「少子化」、「高齢化」という人口問題に関する意識として、第2回調査では表1に示す6つの質問項目が含まれている。これらの項目は、「人口問題に対する評価 (a~d)」と「政策の支持態度 (e, f)」の2つに概念的に区別されると考えられる。これらのうち、「晩婚化の評価」、「老人介護政策の支持態度」、「子育て支援政策の支持態度」という3項目は第2回調査で新たに設けられた質問項目である<sup>2)</sup>。

1) 和光大学人間関係学部専任講師

2) 第1回調査については、厚生省人口問題研究所編、1991、『平成2年度人口問題に関する意識調査報告』厚生省人口問題研究所。および阿藤誠・金子武治・鈴木透、1991、「人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から—」『人口問題研究』、第47巻2号：1-28頁。を参照。

表1 「少子化」・「高齢化」に関する人口問題意識の質問項目

<p>a. 晩婚化の（否定的）評価</p> <p>近年、日本人男女の晩婚化が進み、平均初婚年齢は男性で28.4歳、女性で26.1歳（平成5年）となっています。また平成2年において20歳代後半では男性の64%、女性の40%がそれぞれ未婚です。この現象についてどのようにお考えでしょうか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、望ましい、どちらともいえない、望ましくない）。</p>
<p>b. 少子化の（否定的）評価</p> <p>わが国の出生率は、この10数年間、低下傾向にあります。このことについてどのようにお考えですか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常に望ましい、望ましい、どちらともいえない、望ましくない、非常に望ましくない）。</p>
<p>c. 高齢化の（否定的）評価</p> <p>現在わが国では、年々若い人の割合が減る一方、お年寄りの割合が増えており、20年後には4人に1人が65歳以上になるものと予想されています。これについてどのように思いますか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常によいことだ、よいことだ、どちらともいえない、困ったことだ、非常に困ったことだ）。</p>
<p>d. 人口減少の（否定的）評価</p> <p>日本の人口は、これから16年後に1億3044万人に達した後、減り始めると予想されています。将来、日本の人口が減ることについてどのように思いますか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常に望ましい、望ましい、どちらともいえない、望ましくない、非常に望ましくない）。</p>
<p>e. 老人介護政策の支持態度</p> <p>老人の扶養・介護は家族・親族が負担することは困難であるから、家族・親族の助けに頼らずとも老人が自活していけるようなしくみを国や自治体が整備していくべきである（選択肢は、まったく賛成、どちらかといえば賛成、どちらともいえない、どちらかといえば反対、まったく反対）。</p>
<p>f. 子育て支援政策の支持態度</p> <p>出産と子育ては社会を支える次世代を育成するという意味では社会全体の問題であり、国や自治体は両親・家族の負担を減らすように積極的な支援政策をとるべきである（選択肢は、まったく賛成、どちらかといえば賛成、どちらともいえない、どちらかといえば反対、まったく反対）。</p>

それぞれの意識に関する基礎的な集計は既におこなわれているので<sup>3)</sup>、ここでは、これらの項目がどのような関係にあるのかを明らかにするため、男女別に因子分析で斜交解を求めた<sup>4)</sup>。その結果、固有値1を超える因子が2つ抽出された。表2に示すように、第一因子には「晩婚化の否定的評価」、「少子化の否定的評価」、「高齢化の否定的評価」、「人口減少の否定的評価」という4項目の負荷量が高く、第二因子には「老人介護政策の支持」と「子育て支援政策の支持」という2項目の負荷量が高い。したがって、ここで取り上げた項目を用いる限り、人口問題意識は、「人口問題の評価」と「政策の支持態度」という2

3) 厚生省人口問題研究所編、1996、『(1995年人口問題基本調査)第2回人口問題に関する意識調査』厚生省人口問題研究所。および、金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史、1996、「人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から—」『人口問題研究』、第52巻1号：1-40頁。を参照。

4) 「老人介護政策の支持態度」および「子育て支援政策の支持態度」については、説明の都合上、表1に示す選択肢の順序を逆転したスコアで分析をおこなう（具体的には、1が「まったく反対」、5が「まったく賛成」としている）。

表2 「少子化」・「高齢化」に関する人口問題意識の因子分析の結果

質問項目	男 子		女 子	
	第一因子	第二因子	第一因子	第二因子
晩婚化の否定的評価	0.55	-0.06	0.51	-0.12
少子化の否定的評価	0.83	0.01	0.81	0.03
高齢化の否定的評価	0.65	0.14	0.63	0.20
人口減少の否定的評価	0.68	-0.08	0.71	-0.10
老人介護政策の支持	-0.12	0.85	-0.11	0.84
子育て支援政策の支持	0.12	0.82	0.18	0.82
固有値	1.95	1.37	1.91	1.38
寄与率	33%	23%	32%	23%
因子間の相関	0.10**		0.11**	

注) \*\*は1%水準で有意

次元に分かれており、概念的に区別される意識構造であることがデータ上も確認された。因子パターンについては男女でほぼ同じ構造であり、性別による違いはほとんど見られない。また、因子間の関連については、男女共にプラスの有意な相関係数が得られたことから、人口問題を否定的に評価する態度が政策的対応の支持につながると考えられる。

以下では、どのような特性を持つ人が子育て支援政策を支持しているのか、という点について男女別に検討する。

### 3. 社会経済的地位と子育て支援政策の支持態度

子育て支援政策に対しては、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせて男女いずれも約7割に達しており、総じて政策の必要性が感じられていると言えるだろう（男子で70.2%、女子で69.5%）。しかし、人によって異なる生活状況が政策の支持態度に違いをもたらしている可能性が考えられる。ここでは、多元配置の分散分析により、男女別にどの要因が子育て支援政策の支持態度に影響を及ぼしているのか、を検討する。

#### 3.1 男子の子育て支援政策の支持態度

モデルには、説明変数として「配偶関係」、「年齢階級」、「学歴」、「職業階層」の4変数を含める<sup>5)</sup>。「配偶関係」については、独身（未婚、離別、死別）と有配偶の2カテゴリー、「年齢階級」については対象者が20～69歳に渡ることから、20代、30代、40代、50代、60代の5カテゴリーに再分類する。「学歴」は初等教育（旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学）、中等教育（旧制中学・高等女学校・師範学校、新制高校、各種専修学校）、高等教育（旧制高校・高専・高等師範学校、旧制大学・大学院、新制短大・高専、新制大学・大学院）の3カテゴリーに再分類する。「職業階層」については、仕事の中身が不明である「その他」を除く。なお、学生については比較の都合上、分析対象から除外してある。

5) 所得の効果を含めたモデルも検討したが、男女共に有意な効果は見られなかった。

分析結果は表3、表4のとおりである。

表3に示すように、すべての変数が統計的に有意な効果を持つことが明らかになった。表4とあわせて考察すると、有配偶と30代で子育て支援政策が強く支持されていることが明らかである。このことは、実際に子育てに直面することによって政策的対応の必要性を感じるようになる、と解釈できるだろう。また、高学歴層やホワイトカラー層においても子育て支援政策への支持が強い。

表3 「子育て支援政策の支持態度」に対する分散分析の結果（男子）

説明変数	自由度	F値
配偶関係	1	29.40**
年齢階級	4	6.98**
学歴	2	2.58+
職業階層	8	3.85**
決定係数		0.01**

注) \*\*は1%水準で有意, +は10%水準で有意

表4 各変数のカテゴリー別平均値（男子）

配偶関係		年齢階級		学歴		職業階層	
独身	4.07	20代	4.11	初等教育	4.05	専門・技術職	4.21
有配偶	4.15	30代	4.23	中等教育	4.13	管理職	4.07
		40代	4.11	高等教育	4.18	事務職	4.14
		50代	4.05			販売職	4.17
		60代	4.13			サービス職	4.15
						保安職	4.04
						技能職	4.13
						一般作業	4.04
						農林漁業	3.95

### 3.2 女子の子育て支援政策の支持態度

女子の場合、全体の23%の人が無職であり、男子と同じ分析モデルを採用すると多くの女子が分析からもれてしまう。そこで、女子については「職業階層」のかわりに「就労上の地位」を説明変数として分散分析をおこなう。「就労上の地位」は、自営業（経営者・自営業主、家族従業員）、フルタイム、パートタイム（嘱託・パートタイム・アルバイト・非常勤、内職）、無職の4カテゴリーに再分類する。なお、学生については男子同様分析対象から除外する。その結果を表5、表6に示す。

「就労上の地位」を除くその他の変数がすべて統計的に有意である。表6に示すとおり、全体的な傾向は男子とほぼ同じであり、有配偶や高学歴層で子育て支援政策の支持が強い。年齢の効果については、男子では30代が飛び抜けて高い値を示していたが、女子の場合は20代、30代で同じぐらい支持されている。

表5 「子育て支援政策の支持態度」に対する分散分析の結果（女子）

説明変数	自由度	F 値
配偶関係	1	34.08**
年齢階級	4	4.84**
学歴	2	16.82**
就労上の地位	3	1.08
決定係数		0.01**

注) \*\*は1%水準で有意

表6 各変数のカテゴリ別平均値（女子）

配偶関係		年齢階級		学 歴		就労上の地位	
独身	4.06	20代	4.16	初等教育	4.06	自営業	4.08
有配偶	4.14	30代	4.17	中等教育	4.09	フルタイム	4.13
		40代	4.09	高等教育	4.23	パートタイム	4.10
		50代	4.06			無職	4.14
		60代	4.09				

#### 4. 終わりに

現在、日本は「晩婚化」や「少子化」、「高齢化」、「将来的な人口減少」という新たな人口問題に直面している。本稿での分析の結果、このような現象に対する意識は、「人口問題の評価」と「政策の支持態度」という二つの次元から構成される意識構造であることが明らかとなった。また、人口問題に対する否定的評価は政策の支持に向かうことも確認された。

社会経済的地位のちがいによって政策支持態度が異なるのか、という点については、有配偶、子育て期にあたりとされる20代や30代、高学歴層でより強く子育て支援政策が支持されている。男子については、専門職や販売職などのホワイトカラー層で政策による育児サポートが積極的に支持されていることも明らかとなった。しかし、モデルの説明力は男女共に極めて小さく、このことは、他に重要な要因が存在する可能性を示唆している。現実には子育て支援政策を実施するにあたっては、家族の在り方によって求める育児サービスの内容が異なる点を考慮しなければならない。そのためには、子育て期の家庭を対象とした詳細な調査をおこない、家族構成や夫婦の就労状態などの家族類型別に、育児分担や母親の負担感などの育児の現状を把握することが必要である。母親である女性の状況だけでなく、父親である男性の働き方等を含めてより総合的に家族の在り方をとらえることが、多様なニーズに合わせた育児サービスの提供につながるだろう。